

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本海洋掘削株式会社

(E23800)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【注記事項】	20
【セグメント情報】	22
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	9,371,568	21,975,484	29,114,876
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△883,557	6,246,424	3,824,244
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△757,698	4,090,231	2,532,167
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△1,740,582	6,414,273	5,002,346
純資産額（千円）	42,562,499	55,148,984	49,305,428
総資産額（千円）	69,879,015	98,167,668	84,298,867
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△42.09	227.24	140.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.2	55.5	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,243,972	4,005,248	8,592,782
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△9,829,828	△7,841,567	△19,335,623
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,169,709	6,007,076	6,440,413
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	15,527,719	19,080,940	16,460,600

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	33.11	131.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間及び第45期は潜在株式が存在しないため、また、第45期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

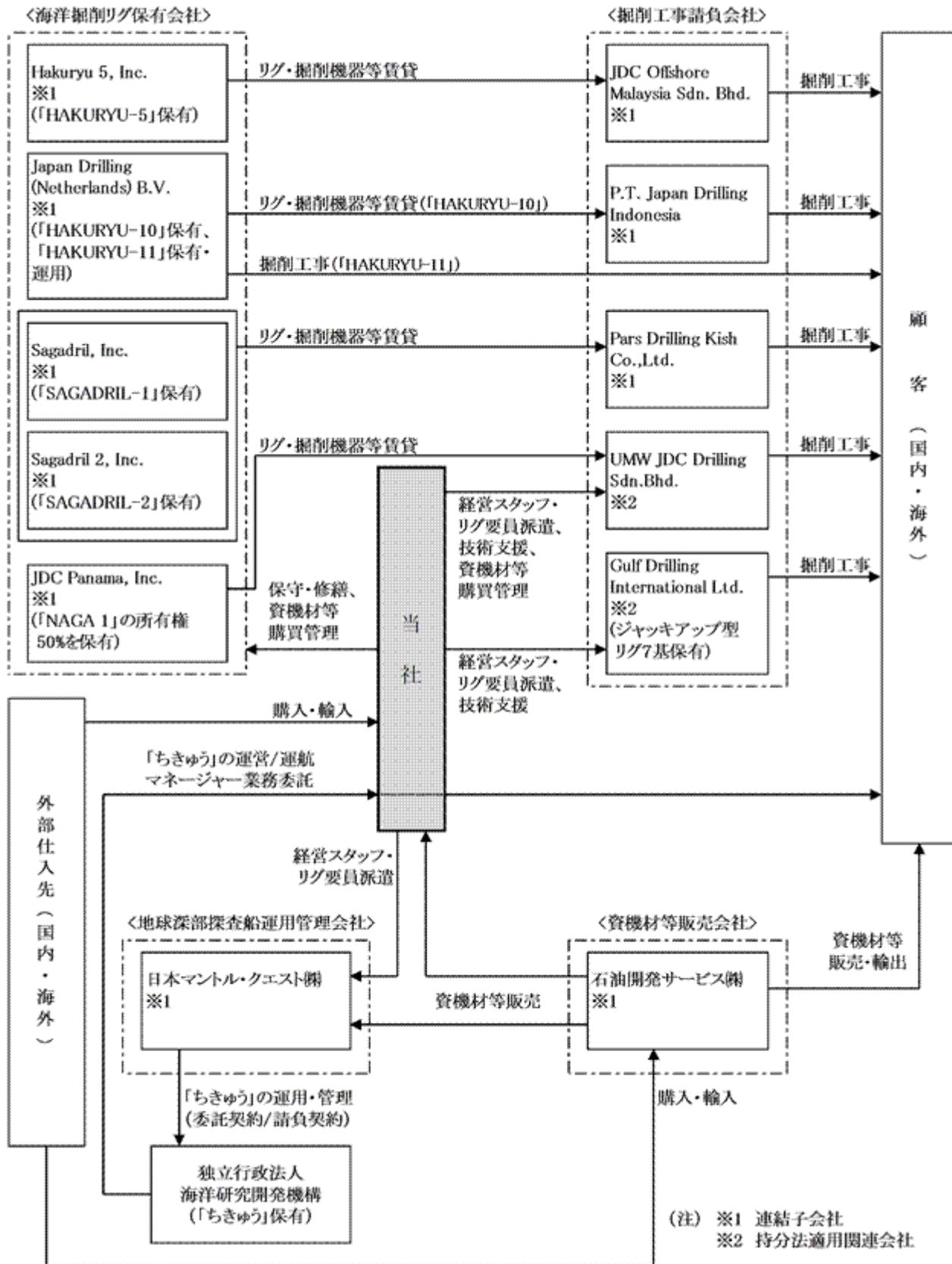
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度から、事業系統図に以下の変更を加えました。

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11」は、平成25年5月に完成・引き渡しを受けると同時に、連結子会社である Japan Drilling (Netherlands) B.V. へ所有権が移転され、7月から同社が運用する形態となりました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第45期有価証券報告書で開示しております以下の2件の契約につきましては、UMW Corporation Sdn. Bhd.（以下、「UMW Corp社」）が保有するUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下、「UJD社」）の株式が平成25年8月30日付でUMW Oil & Gas Corporation Berhad（UMW Corp社の石油・ガス部門が分離・独立して設立された会社。以下、「UMW Oil & Gas社」）に譲渡されたことに伴い、両契約における契約当事者としての地位も同日付でUMW Corp社からUMW Oil & Gas社に承継されました。

（1）合弁会社の設立等

契約締結先	主要内容	出資額	合弁会社	締結日
UMW Corporation Sdn. Bhd.	マレーシアにおける海洋掘削事業を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 30千マレーシアリングgit UMW Corporation Sdn. Bhd. 90千マレーシアリングgit UMW Petrodrill (Malaysia) Sdn. Bhd. 80千マレーシアリングgit (現在) 当社 52.5千マレーシアリングgit UMW Oil & Gas Corporation Berhad 297.5千マレーシアリングgit	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	平成17年 3月11日

（2）資産の共同保有

契約締結先	主要内容	保有比率	締結日
UMW Corporation Sdn. Bhd. UMW Drilling Co., Ltd.	海洋掘削装置「第三白竜（現 NAGA 1）」の共同保有	JDC Panama, Inc.（当社子会社） 50% UMW Drilling Co., Ltd. 50%	平成17年 3月11日

（注）UJD社株式の上記譲渡は、UMWグループの組織再編の一環によるものであり、これによって従来の合弁スキームに実質的な変更が生じるものではございません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかな景気拡大が続き、また欧州経済においても成長率がプラスに転じるなど、景気底打ちの兆しが見えてきました。新興経済は、中国では減速が続いていた景気によりやく反転に向けた兆候が出始めた一方、インドでは、景気の減速が続くなど、地域によりばらつきが見られました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり99.9ドル（前年同期92.7ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は85.2%（前年同期82.4%）、競争市場リグ（注2）に限ると87.2%（同84.2%）となりました。

このような市況の中、新造リグ「HAKURYU-11」を除く既存リグ5基の稼働率は100%に達しましたが、

「HAKURYU-11」が7月上旬まで未稼働であったため、当第2四半期連結累計期間における当社子会社保有リグ全体の稼働率は96.6%（前年同期96.4%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)					
HAKURYU-10	TOTAL E&P社 (インドネシア)					
HAKURYU-11	建造工事 (シンガポール)		慣熟訓練・操業準備 (シンガポール)	Conson社 (ベトナム)		
SAGADRIL-1	POGC社 (イラン)					
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)					
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					
ちきゅう	JX日鉱日石開発株 (佐渡南西沖)				石油資源開発株 (東部南西トラフ)	科学掘削

稼働 ■■■ 移動 ■■■ 工事、待機等 □■■ 科学掘削 ■■■

・「HAKURYU-5」（セミサブマリーナ型）

本リグは、前期に引き続きマレーシア海域における同国国営石油会社Petronas（Petroleum Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）の掘削工事に従事いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、同国法人のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic社）が締結当事者となっており、同国における当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.が、当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有する本リグを備船し、Petronnic社に対して操業支援サービスを提供しております。

・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、前期に引き続きインドネシア・カリマンタン沖におけるTotal E&P Indonesia（Total E&P社）の掘削工事に従事いたしました。

インドネシアにおける当社連結子会社P. T. Japan Drilling Indonesiaは、当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling（Netherlands）B. V.（以下JDN社）が保有する本リグを備船し、操業を行っております。

・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）

本リグは、平成25年5月31日に造船所より引き渡しを受けた後、リグ要員に対する慣熟訓練及び操業準備を実施し、7月上旬から、最初の操業先となるベトナム・ブンタウ沖におけるConson Joint Operating Company（Conson社）の掘削工事に従事いたしました。

JDN社は本リグを保有し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

両リグとも、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（POGC社）によるペルシヤ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.は、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.及びSagadril 2, Inc.が保有している両リグを備船し、操業を行っております。

・「ちきゅう」（ドリルシップ型）

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、平成25年4月上旬から7月下旬まで新潟県佐渡南西沖においてJX日鉱日石開発株式会社が実施する国内石油天然ガス基礎調査に係る試掘工事に、7月下旬から8月中旬まで石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験用坑井の廃坑作業ほかにそれぞれ従事いたしました。

b. グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ6基（全てジャッキアップ型）、アコモデー

ションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基を運用し、カタルの沖合及び陸上での操業を続けました。

なお、同社が平成23年5月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに建造を発注したジャッキアップ型リグ2基のうち1基は9月に完工・引渡しを受け、他の1基は建造工事が進められております。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）

当社の持分法適用関連会社である同社は、「NAGA 1」を運用し、マレーシア海域での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績



- ・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社連結子会社である同社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、平成25年9月中旬から熊野灘において、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の下での科学掘削プログラムである南海トラフ地震発生帯掘削工事を開始いたしました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて134.5%増の21,975百万円となりました。この増収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が増加したこと、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-1」の稼働日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が減少したものの、主に「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が増加したこと、「HAKURYU-11」の操業開始に伴い減価償却費他が増加したこと等により、前年同期に比べて62.7%増の14,274百万円となりました。その結果、営業利益は5,988百万円（前年同期は836百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、前年同期に比べて営業外費用の為替差損が増加したものの、営業外収益の持分法投資利益が増加したことにより、6,246百万円（前年同期は883百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純利益は6,129百万円（前年同期は880百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、四半期純利益は4,090百万円（前年同期は757百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べて191.4%増の17,350百万円となり、5,872百万円のセグメント利益（前年同期は789百万円のセグメント損失）となりました。この増収・増益の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削工事による売上が増加したこと、「HAKURYU-11」が新たに操業を開始したこと、「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-1」の稼働日数が増加したこと、「HAKURYU-5」の操業体制を変更したこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前年同期に比べて5.8%増の3,388百万円となり、セグメント利益は同158.9%増の224百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて288.7%増の1,406百万円となり、51百万円のセグメント利益（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

この増収・増益の主な要因は、メタンハイドレート海洋産出試験用坑内試験システムの開発及び運用に係わる受託業務収入が売上高に計上されたこと等によるものであります。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。なお、本計画は平成25年9月で10年間の計画期間を満了し、10月から新たなフェーズとなる国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）へと移行しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,620百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には19,080百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,005百万円（前年同期は3,243百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6,129百万円、減価償却費1,609百万円による資金の増加と、売上債権の増加額1,863百万円、持分法による投資損益1,027百万円、法人税等の支払額902百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,841百万円（前年同期は9,829百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得8,086百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,007百万円（前年同期は2,169百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入8,715百万円による資金の増加と、長期借入金の返済1,700百万円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における主たる研究開発活動の実績としては、海洋掘削事業における海洋掘削リグの新造及び改造の研究開発等が挙げられます。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は10百万円であります。

(5) 受注の実績

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	12,842,802	122.4%	20,548,162	115.4%
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	181,000	72.4%	68,575	27.4%
合計	13,023,802	121.2%	20,616,737	114.2%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業者名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
日本海洋掘削(株)	東京都 中央区	海洋掘削	新造リグ 搭載機器等	平成25年 5月31日	ジャッキアップ型 リグ1基

(注) 上記ジャッキアップ型リグ(「HAKURYU-11」)は平成25年5月31日に完成し、同日をもって当社より連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.へ譲渡いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	1,152,000	6.40
ジャパン マリンユナイテッド株式 会社	東京都港区芝5丁目36-7	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	364,800	2.02
三井物産株式会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364,800	2.02
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	280,000	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	232,100	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	230,500	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	115,200	0.64
計	—	13,564,110	75.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,994,200	179,942	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,942	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,986,250	19,108,006
営業未収入金	9,449,573	11,400,262
有価証券	2,500,000	—
未成工事支出金	286,516	350,070
貯蔵品	2,589,882	3,085,336
その他	5,482,875	5,627,203
貸倒引当金	△41,657	△34,670
流動資産合計	34,253,442	39,536,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,180	36,306
機械装置及び運搬具（純額）	18,607,116	37,556,031
建設仮勘定	15,861,340	2,488,408
その他（純額）	173,414	321,779
有形固定資産合計	34,676,051	40,402,526
無形固定資産	233,724	222,821
投資その他の資産		
投資有価証券	11,727,293	14,363,847
その他	3,408,402	3,642,304
貸倒引当金	△47	△41
投資その他の資産合計	15,135,649	18,006,110
固定資産合計	50,045,425	58,631,459
資産合計	84,298,867	98,167,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,446	1,643,783
1年内償還予定の社債	200,000	700,000
短期借入金	2,308,325	3,330,577
未払法人税等	700,015	993,880
賞与引当金	480,974	573,201
その他	10,402,216	9,895,762
流動負債合計	14,666,978	17,137,206
固定負債		
社債	4,921,500	4,432,500
長期借入金	15,229,537	21,260,334
その他	175,423	188,642
固定負債合計	20,326,460	25,881,477
負債合計	34,993,439	43,018,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	38,018,343	41,658,574
自己株式	—	△717
株主資本合計	49,162,343	52,801,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	—
為替換算調整勘定	△448,278	1,672,118
その他の包括利益累計額合計	△447,300	1,672,118
少数株主持分	590,385	675,008
純資産合計	49,305,428	55,148,984
負債純資産合計	84,298,867	98,167,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,371,568	21,975,484
売上原価	8,776,086	14,274,932
売上総利益	595,482	7,700,552
販売費及び一般管理費	* 1,431,700	* 1,712,504
営業利益又は営業損失(△)	△836,218	5,988,047
営業外収益		
受取利息	4,378	7,493
持分法による投資利益	730,586	1,027,990
その他	22,939	97,486
営業外収益合計	757,904	1,132,971
営業外費用		
支払利息	156,333	191,805
為替差損	581,456	652,072
金融手数料	44,791	14,208
その他	22,662	16,507
営業外費用合計	805,244	874,594
経常利益又は経常損失(△)	△883,557	6,246,424
特別利益		
固定資産処分益	14,065	—
投資有価証券売却益	—	2,808
特別利益合計	14,065	2,808
特別損失		
固定資産処分損	11,075	119,674
特別損失合計	11,075	119,674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△880,567	6,129,558
法人税等	△121,729	1,834,703
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△758,838	4,294,854
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,140	204,622
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△757,698	4,090,231

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△758,838	4,294,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	△978
繰延ヘッジ損益	△43,666	—
為替換算調整勘定	△1,119,898	545,036
持分法適用会社に対する持分相当額	182,239	1,575,360
その他の包括利益合計	△981,744	2,119,419
四半期包括利益	△1,740,582	6,414,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,739,442	6,209,650
少数株主に係る四半期包括利益	△1,140	204,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△880,567	6,129,558
減価償却費	1,761,624	1,609,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,470	92,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,555	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△152,308
受取利息及び受取配当金	△4,378	△7,676
支払利息	156,333	191,805
為替差損益(△は益)	30,611	689,487
持分法による投資損益(△は益)	△730,586	△1,027,990
固定資産処分損益(△は益)	11,632	126,388
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,808
売上債権の増減額(△は増加)	5,146,723	△1,863,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560,276	△532,346
仕入債務の増減額(△は減少)	367,121	1,065,949
未収入金の増減額(△は増加)	△727,939	△227,334
未払費用の増減額(△は減少)	△2,139,705	△959,605
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	2,527,659	△8,525
預り金及び長期預り金の増減額(△は減少)	△8,256	△2,988
その他	△395,968	△9,207
小計	4,565,111	5,110,916
利息及び配当金の受取額	4,561	7,268
利息の支払額	△167,065	△210,782
法人税等の支払額	△1,205,673	△902,154
法人税等の還付額	47,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,243,972	4,005,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,935,104	—
定期預金の払戻による収入	19,347	—
有形固定資産の取得による支出	△6,739,842	△8,086,127
有形固定資産の売却による収入	22,886	296,160
無形固定資産の取得による支出	△13,954	△32,703
関係会社株式の取得による支出	△1,214,849	—
その他	31,688	△18,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,829,828	△7,841,567

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,875,391	8,715,660
長期借入金の返済による支出	△1,355,851	△1,700,169
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	△130,396	—
配当金の支払額	△445,341	△449,580
少数株主への配当金の支払額	—	△120,000
その他	△74,093	△38,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,709	6,007,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,958	449,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,610,105	2,620,340
現金及び現金同等物の期首残高	20,137,825	16,460,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,527,719	* 19,080,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、大規模投資となる新造リグ「HAKURYU-11」が当連結会計年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,242,742千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は1,242,742千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	365,186千円	460,316千円
賞与引当金繰入額	87,601千円	140,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,548,908千円	19,108,006千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	1,199,981千円	一千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△221,170千円	△27,065千円
現金及び現金同等物	15,527,719千円	19,080,940千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,954,689	3,203,391	9,158,080	213,488	9,371,568	—	9,371,568
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	148,375	148,375	△148,375	—
計	5,954,689	3,203,391	9,158,080	361,863	9,519,943	△148,375	9,371,568
セグメント利益 又は損失(△)	△789,386	86,862	△702,524	△18,241	△720,766	△115,452	△836,218

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額、△115,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,350,901	3,388,654	20,739,556	1,235,928	21,975,484	—	21,975,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	170,638	170,638	△170,638	—
計	17,350,901	3,388,654	20,739,556	1,406,567	22,146,123	△170,638	21,975,484
セグメント利益 又は損失(△)	5,872,521	224,856	6,097,378	51,630	6,149,008	△160,961	5,988,047

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額、△160,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間において、平成23年3月にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedに発注した「HAKURYU-11」の建造工事が完工したことなどにより、「海洋掘削」の資産が、前連結会計年度末に比べて8,434,451千円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「海洋掘削」で1,241,653千円増加し、「その他」で1,089千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△42円09銭	227円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△757,698	4,090,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△757,698	4,090,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	17,999

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。